

金融市場NOW

日銀短観 (2020年6月調査) の概要

新型コロナウイルスの影響から日銀短観は景気的大幅な悪化を示す結果に

- ▶ 日本銀行が発表した2020年6月の全国企業短期経済観測調査（短観、6月調査）において、大企業の業況判断指数（DI）は製造業・非製造業ともに悪化。先行きは若干改善する見通し。
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等を受けて2020年度の経常利益予想は前回調査から大幅に悪化。

～大企業製造業・非製造業DIともに悪化～

- 日本銀行が7月1日に発表した短観、6月調査は前回調査と同様、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、業況判断DIは大企業製造業・非製造業ともに大きく悪化しました。
- 大企業製造業のDIは、前回調査より26ポイント悪化したマイナス34となり、6期連続で悪化しました（図表1）。マイナス34という数字はリーマンショック後の2009年6月調査（-48）以来の水準となります。景況感は全業種で悪化しており、中でも自動車や鉄鋼といった輸出産業の悪化が目立ちました。先行きは、自動車等が大きく悪化した反動から回復が見込まれているものの、新型コロナウイルス感染第二波への懸念等を受け、景気低迷が予想されることから、全業種のDIがマイナスとなっています。
- 大企業非製造業のDIはマイナス17と前回調査から25ポイント悪化しました（図表1）。巣ごもり需要を取り込んだと言われる小売以外の全業種で前回調査から景況感が悪化しています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた全国的な外出自粛要請等が影響し、遊園地等の娯楽業を含む対個人サービスの景況感が大きく悪化しています。先行きについては、大きく悪化した対個人サービスや宿泊・飲食サービスが反動から上昇する見込みであるものの、経済の正常化には時間がかかるとみられており、非製造業の景況感の改善にも時間を要するものと思われる。

～2020年度の経常利益予想は大幅に悪化～

- 前回調査時点では、大幅な悪化が見込まれていなかった2020年度の売上高と経常利益の予想は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷を受けて、経常利益(全規模合計)が大きく悪化しました。前回調査では前年度比-2.5%の予想でしたが、6月調査では同-19.8%と大幅に悪化しています。足元では徐々に経済活動が再開されているものの感染第二波も懸念されており、企業にとって厳しい環境が続くそうです。

図表1：日銀短観業況判断DI（2020年6月）

（「良い」 - 「悪い」、ポイント）

		2020年3月調査		2020年6月調査			
		最近	最近	先行き	変化幅		
					(*1)	(*2)	
大企業	製造業	-8	-34	-26	-27	7	
	非製造業	8	-17	-25	-14	3	
	全産業	0	-26	-26	-21	5	
中堅企業	製造業	-8	-36	-28	-41	-5	
	非製造業	0	-27	-27	-29	-2	
	全産業	-3	-30	-27	-33	-3	
中小企業	製造業	-15	-45	-30	-47	-2	
	非製造業	-1	-26	-25	-33	-7	
	全産業	-7	-33	-26	-38	-5	

(*1) 2020年3月調査比 (*2) 2020年6月(最近)比

図表2：売上高・経常利益予想(前年度比、6月調査)

単位：(%)

	2020年度売上高			2020年度経常利益		
	3月調査	6月調査	変化幅	3月調査	6月調査	変化幅
中堅企業	0.5	-4.1	-4.6	-4.3	-30.2	-25.9
中小企業	-1.2	-7.6	-6.4	-3.3	-41.8	-38.5
全規模合計	0.1	-3.9	-4.0	-2.5	-19.8	-17.3

出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>